

人手不足を解決し、かつ
企業の付加価値を高める!

ウィズコロナを見据えた

外国人材の活用方法



2020年通商白書では、新型コロナウイルスの影響で激変した世界経済をテーマに、人の交流やモノの流れに寸断が生じた世界の構造変化について分析されており、グローバル化のアップグレードや、サプライチェーンの強靱化などが論じられているところです。コロナ禍に加え、労働力人口が減少する中、今後、海外展開を持続させていくには、日本にいる高度外国人材を活用することに加え、リモート技術のさらなる活用により、海外の販路拡大などに取組むことが重要です。

本セミナーでは、2020通商白書について、新型コロナウイルスが世界経済に与えた影響や日本経済の目指すべき方向性について説明し、また、高度外国人材とリモート技術の活用により海外事業を発展させている企業を講師に迎え、withコロナ禍での海外ビジネスの方法論についてご講演いただきます。

開催日時

2021年 **1月28日(木)** | **定員 100名**
第1部 説明会 13:10~15:30 | **第2部 個別相談会** 15:35~17:35

募集期間

12月21日(月)~1月25日(月) ※WebセミナーのURLはお申し込み後、当日までにメールにてご連絡いたします。

お問い合わせ先

●セミナーの内容に関すること

九州経済産業局 国際部 国際課(担当/井手、樋口)
 TEL/092-482-5424 E-mail/kyukokusai@meti.go.jp

●参加申込・Webex等に関すること

株式会社プランニング松元(担当/中山)
 TEL/092-284-9211 E-mail:plamatu@ruby.ocn.ne.jp

主催

経済産業省
 九州経済産業局
 九州経済国際化推進機構
 (一社)九州経済連合会
 九州知的財産活用推進協議会
 (独)日本貿易振興機構(JETRO) 福岡貿易情報センター

共催

(独)中小企業基盤整備機構 九州本部
 (独)国際協力機構(JICA)九州センター
 明倫国際法律事務所

お申込み

右記QRコードの申込フォーム、下記URL、または、裏面の参加申込書に所属・氏名等をご記入の上、ファックス、メールにてお申し込みください。



<https://mm-enquete-cnt.meti.go.jp/form/pub/kyusyu-kokusai/kaigaitenkai05>

プログラム WEBセミナー(ライブ配信)

第1部 説明会 13:10~15:30

●開会挨拶

① 2020年度通商白書の概要
 ~コロナショックとグローバル化~(25分)
 経済産業省通商政策局 **菊池 ゆかり** 氏

② 中小企業のための外国人材活用のポイント(25分)
 arm2.5 代表 **新居 大介** 氏

③ 外国人エンジニアの魅力
 (現地採用で感じたこと)(25分)
 グローバルテクノロジー宮崎(株) 代表取締役
中村 和博 氏

④ 海外展開における知的財産上の留意点と
 外国人労働者雇用のポイントについて(20分)
 明倫国際法律事務所 **森 慎 吾** 氏

⑤ 企業が利用できるJICAの
 外国人材活用プログラム(15分)
 独立行政法人 国際協力機構(JICA) **勝田 幸秀** 氏

⑥ ジェトロの高度外国人材活用への取組について(15分)
 独立行政法人 日本貿易振興機構(JETRO)
渡邊 真弓 氏

⑦ 質疑応答(15分)

第2部 個別相談会 15:35~17:35

人手不足を解決し、かつ企業の付加価値を高める！
ウィズコロナを見据えた



外国人材の活用方法

講師略歴

●中小企業のための外国人材活用のポイント

arm2.5 代表 **新居 大介** 氏

1995年 JETRO(日本貿易振興機構) 入会
1999年 JETROダッカ(バングラデシュ) 所長
2013年 JETRO北九州事務所 所長
2017年 JETROダッカ(バングラデシュ) 所長
2019年 JETRO退職
arm2.5設立(中小企業の海外展開・新規事業支援コンサルタント)
その他:2017年~神奈川県・湘南にてパン屋「チコパンメクゲヌマ」経営参画
2018年~合同会社モノサボ代表社員
講演:業界団体、大学、高等専門学校(高専)、専門学校、高校等多数
寄稿:日経産業新聞等
TV出演:もち浜ストア特報ライブ(テレビ西日本)コメンテーター

●外国人エンジニアの魅力(現地採用で感じたこと)

グローバルテクノロジー宮崎(株) 代表取締役 **中村 和博** 氏

グループ34社、従業員1,200名を組織するアクトグループの取締役。
国内地域活性と海外進出を目指したグループ戦略の中、2019年7月に宮崎市にグローバルテクノロジー宮崎を立地し、同社代表取締役に就任。
宮崎-バングラモデルを活用し5名のバングラデシュ人を現地で採用。
またグループとしてミャンマーでも5名の現地採用を行い、人材紹介サービスの一つとして現地採用ツアーの企画も行っている。

●海外展開における知的財産上の留意点と外国人労働者雇用のポイントについて

明倫国際法律事務所 上海オフィス 所長 **森 進吾** 氏

明倫国際法律事務所の上海オフィス所長。日本企業の中国関連ビジネスのリーガルサポート、日本企業の中国企業に対する債権の回収、中国企業の日本進出に関するリーガルサポート、中国関連企業のIPO支援などを数多く手がけている。一橋大学、慶應義塾大学法科大学院卒。2009年12月弁護士登録。弁護士法人三宅法律事務所、北京市大成律師事務所、上海市方達律師事務所を経て2018年1月より現職。

●企業が利用できるJICAの外国人材活用プログラム

(独)国際協力機構(JICA)九州センター 専門嘱託 **勝田 幸秀** 氏

大学卒業後JICAに約30年間勤務。その間、3度の海外駐在を含めて日本の政府開発援助(ODA)事業全般に従事。その後、中小企業診断士の資格を取得し、名古屋大学特任教授、JICAタンザニアカイゼンプロジェクトチーフアドバイザーを経て、現在はJICA九州にて、企業の海外進出や国際化を通して、企業も地域も途上国も元気にするJICAの民間企業海外展開支援業務に従事。

●JETROの外国人材活用への取組について

(独)日本貿易振興機構(JETRO)福岡貿易情報センター
高度外国人材活用推進コーディネーター **渡邊 真弓** 氏

2016年より2年間、公的機関にて在住外国人支援業務に従事し、相談対応、交流イベント企画運営、災害時の外国人支援業務などを担当。2018年より、JETROの新輸出大国コンシェルジュとして福岡県内企業の海外展開支援に従事。2019年4月より現職。九州・沖縄エリアの中堅・中小企業の高度外国人材活用へ向けた取り組みをサポートしている。

支援機関のご紹介

(独)日本貿易振興機構(JETRO)

海外55カ所76事務所、国内貿易情報センター48事務所・1支所からなるネットワークを活用し、対日投資の促進、農林水産物・食品の輸出や中堅・中小企業等の海外展開支援に取り組むとともに、調査や研究を通じ我が国の企業活動や通商施策に貢献します。

(独)国際協力機構(JICA)

JICAは国内15カ所、海外約100カ所に拠点を有し、現在150以上の国・地域でODA事業を展開しています。JICAはODA事業を通じて蓄積した現地の情報や豊富なネットワークといった強みを生かし、開発途上国への海外展開を検討される企業の皆様をお手伝いするため、事業ステージごとにさまざまな連携メニューを提供しています。開発途上国への進出をお考えの企業の皆様、お気軽にご相談ください。

明倫国際法律事務所

当事務所では、上海、香港、シンガポール、ベトナムの海外オフィス、及び世界約35都市に及ぶ海外法律事務所とのネットワークを活かし、中国、ASEAN諸国、その他アジア地域、およびオーストラリア、欧米を中心に、海外進出や取引に関する総合的なリーガルサービスを提供しております。中小企業の海外進出にも機動的かつ適切に対応できる体制を構築しておりますので、業種や進出規模に関わらずご利用いただけます。

お問い合わせ先

●セミナーの内容に関すること

九州経済産業局 国際部 国際課(担当/井手、樋口)
TEL/092-482-5424 E-mail/kyukokusai@meti.go.jp

●参加申込・Webex等に関すること

株式会社プランニング松元(担当/中山)
TEL/092-284-9211 E-mail/plamatu@ruby.ocn.ne.jp

※WebinarはWebexを使用する予定です。お申し込みの皆様には、当日の接続方法について、別途メールにて事務局(株式会社プランニング松元/TEL092-284-9211)よりご連絡いたします。

お申込み

右記QRコードの申込フォーム、下記URL、または、裏面の参加申込書に所属・氏名等をご記入の上、ファックス、メールにてお申し込みください。



募集期間

12月21日(月)~1月25日(月)

※WebinarのURLはお申し込み後、当日までにメールにてご連絡いたします。

<https://mm-enquete-cnt.meti.go.jp/form/pub/kyusyu-kokusai/kaigaitenkai05>

参加申込書 下記に必要事項をご記入の上、ファックスまたはメールでお申し込み下さい。

申込日	2020年	月	日	※本参加申込書の情報は、本セミナーの運営に係る目的のみに使用させていただきます。 参加用のリンク先を当日までにメールにてご連絡しますので、メールアドレスは必ずご記入ください。	
会社名・団体名(個人の場合不要)					
所属・役職				氏名	
住所 〒				電話 番号	
メールアドレス 【必須】 @				FAX 番号	
業種(該当するものにチェック☑を入れてください)					
<input type="checkbox"/> 製造業 <input type="checkbox"/> 建設業 <input type="checkbox"/> 情報・通信業 <input type="checkbox"/> 運輸業 <input type="checkbox"/> 農業 <input type="checkbox"/> 金融・不動産業 <input type="checkbox"/> 卸売業(商社含む)・小売業 <input type="checkbox"/> 飲食業 <input type="checkbox"/> 各種サービス業 <input type="checkbox"/> 学術・研究機関 <input type="checkbox"/> 官公庁・自治体・支援機関等 <input type="checkbox"/> その他					

個別相談会申込書 下記に必要事項をご記入の上、お申し込み下さい。

個別相談会の対応者、時間等は事務局から確認後、決定させていただきます。ご希望に沿えない場合があることをあらかじめご了承ください。
なお、相談内容は主催機関及び事務局からの関係者間で適切に管理し、本説明会に関する業務のみ使用します。

<p>※希望者のみ下記より相談を希望される機関等にチェック☑を入れてください。又、併せて相談内容を記載してください。(複数可)</p> <p><input type="checkbox"/> (独)日本貿易振興機構(JETRO) <input type="checkbox"/> (独)国際協力機構(JICA) <input type="checkbox"/> 明倫国際法律事務所</p>	相談内容
--	------

FAXでのお申し込み先 **092-284-9207**